

2026年6月19日 全6頁

Indicators Update

2026年5月全国消費者物価

エネルギーのマイナス幅縮小も、食料等の非耐久財の伸び率は縮小

経済調査部 エコノミスト 横田 凱
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2026年5月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+1.4%と前月から伸び率が横ばいだった。資源高や、前年同月のガソリン価格下落等の影響で、エネルギー価格のマイナス幅が縮小した。一方、生鮮食品除く食料の伸び率鈍化などを背景に、非耐久消費財の伸び率が縮小した。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコアCPIは同+1.8%と、前月から伸び率が縮小した。
- コアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーのマイナス幅が縮小したほか、サービス、耐久消費財、半耐久消費財の伸び率が前月から拡大した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）の伸び率は前月から縮小した。
- 先行きの物価上昇率について、新コアコアCPIは2027年央にかけて前年比+2%超まで高まった後、27年度後半にかけて同+2%程度に収束することを見込む。政策要因は短期的に物価を下押しする一方、賃金と物価の循環的な上昇が続くだろう。また、原油価格などが高止まりすれば、エネルギー価格にとどまらず、原材料費や輸送費を通じて非エネルギー分野にも波及する可能性があり、このことによる物価の上振れリスクについては引き続き注意が必要だ。

26年5月CPI：政策要因と食料品価格上昇の減速でコアCPI上昇率は横ばい

2026年5月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+1.4%と前月から伸び率が横ばいだった（**図表1**）。前年同月の補助金政策変更により価格が下落したことの影響が一部表れガソリン価格のマイナス幅が縮小したことや、プロパンガスや都市ガスの価格上昇率が拡大したことを背景に、エネルギー価格のマイナス幅が縮小した。一方、生鮮食品除く食料の伸び率鈍化などを背景に非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）の価格上昇率は縮小した。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアCPIは同+1.8%と、伸び率は前月から縮小した。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

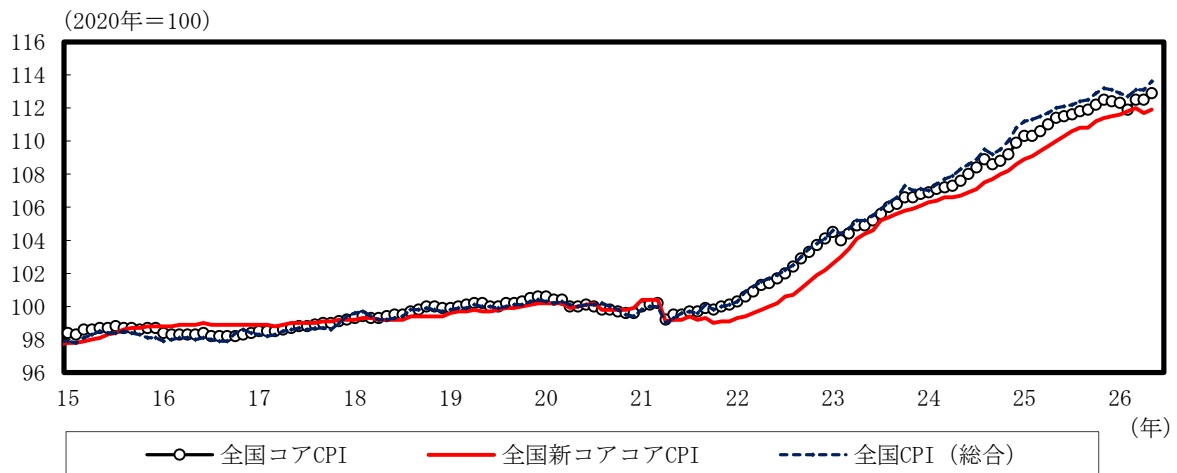
	2025年			2026年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全国コアCPI	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4	1.4
コンセンサス								1.4
DIR予想								1.5
全国新コアCPI	3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	2.4	1.9	1.8
東京都区部CPI	2.8	2.8	2.3	2.0	1.8	1.7	1.5	1.3
新コアCPI	2.8	2.8	2.6	2.4	2.5	2.3	1.9	1.6

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

エネルギー価格のマイナス幅が縮小した一方、非耐久財の前年比伸び率は縮小

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、エネルギー（前年比▲2.5%）のマイナス幅が前月から縮小したほか、サービス（同+1.0%）、耐久財（同+1.6%）、半耐久財（同+1.9%）の伸び率が拡大した。他方、非耐久財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+3.1%）の伸び率は前月から縮小した。

エネルギーでは、前年同月にガソリンに対する補助金が定額制に変更され価格が低下したことによる影響が一部表れ、ガソリン（4月：前年比▲9.7%→5月：同▲7.0%）のマイナス幅が縮小した。また、資源高等を背景に、プロパンガス（4月：同▲0.4%→5月：同+2.6%）の伸び率がプラスに転じ、都市ガス代（4月：同▲5.1%→5月：同▲4.1%）のマイナス幅が縮小した。

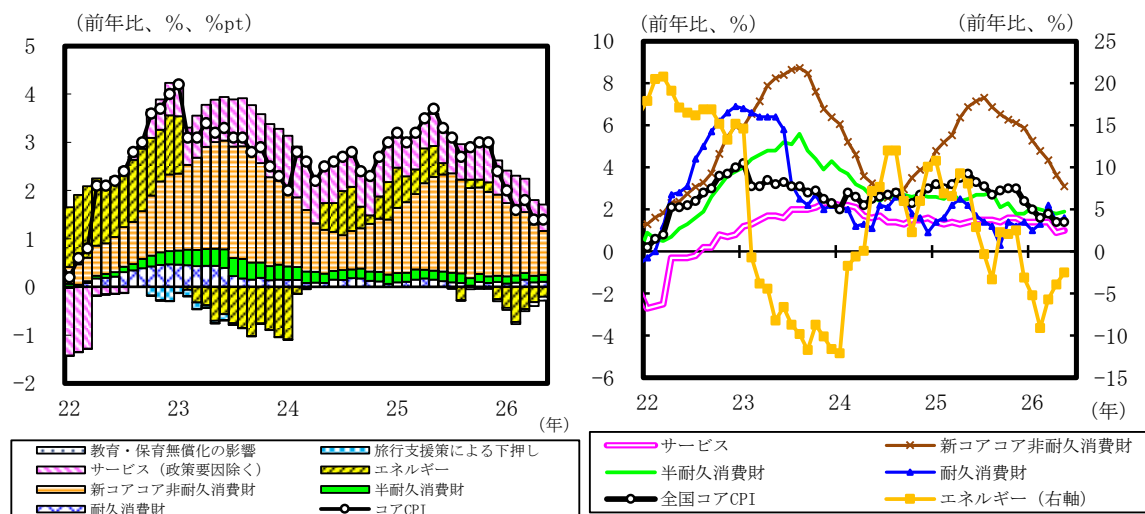
サービスでは、外国パック旅行費（4月：前年比▲2.1%→5月：同+2.4%）などの伸び率がプラスに転じたほか、フライドチキン（外食）（4月：同 0.0%→5月：同+6.5%）の伸び率が拡大した。

耐久消費財では、電気冷蔵庫（4月：前年比▲8.4%→5月：同▲5.7%）のマイナス幅が縮小したほか、ルームエアコン（4月：同+7.8%→5月：同+8.6%）などの伸び率が拡大した。

半耐久消費財では、収納ケース（4月：前年比+3.1%→5月：同+8.5%）のプラス幅が拡大したほか、トレーニングパンツ（4月：同▲0.8%→5月：同+2.2%）などの伸び率がプラスに転じた。

他方、非耐久財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米B（4月：前年比+0.1%→5月：同▲5.4%）などの伸び率がマイナスに転じたほか、水道料（4月：同▲1.5%→5月：同▲4.7%）のマイナス幅が拡大した。東京都が5月・6月分から4カ月間水道料金の基本料金の無償化を実施していることによる影響が表れた。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



(注1) 左図の旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：原油高の非エネルギー分野への波及には引き続き注意が必要

先行きの物価上昇率について、当社のメインシナリオでは、新コアコア CPI 上昇率は 2027 年半ばにかけて前年比+2%超まで高まった後、27 年度後半にかけて同+2%程度まで収束するとみている。各種政策要因が短期的には押し下げ要因となる一方、賃金上昇や、原油高が幅広い財・サービスに波及することを背景とした基調的な物価上昇圧力は維持される見通しだ。

政策面では、燃料油価格に対する緊急的激変緩和措置に加え、公立小学校給食費や私立高校授業料が実質無償化されている。さらに、7~9 月にかけて電気・ガス料金補助が再開される¹。こうした政策対応は、短期的に物価上昇率を一定程度抑制する。

他方、賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するとみている。日本労働組合総連合会（連合）が公表した 2026 年春闘の第 6 回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で 5.02%となった²。3 年連続で 5%を上回っており、賃上げの勢いは中東情勢悪化後も維持されている。こうした賃金動向を背景に、賃金と物価の循環的な上昇は続くだろう。

また、原油価格の動向が物価上昇率に与える影響については、引き続き十分な注意が必要だ。原油高は、ガソリンや灯油といったエネルギー価格を直接的に押し上げるだけでなく、原材料費や輸送費を通じて、非エネルギー分野の価格にも波及する³。米国エネルギー情報局（EIA）によると、ホルムズ海峡における航行が再開されたとしても、生産量やサプライチェーン、備蓄の水準などが元の姿に戻るまでには、一定程度時間がかかるとしている⁴。足元では上述の燃料油に対する補助金によりエネルギー価格の上昇は一部抑えられているが、米国・イスラエルによるイラン攻撃前よりも原油価格が高い状態が長期化すれば、幅広い財・サービスで値上げが行われ、基調的な物価上昇率が上振れするとみられる。

¹ 資源エネルギー庁「[電気・ガス料金支援](#)」（2026 年 6 月 19 日閲覧）

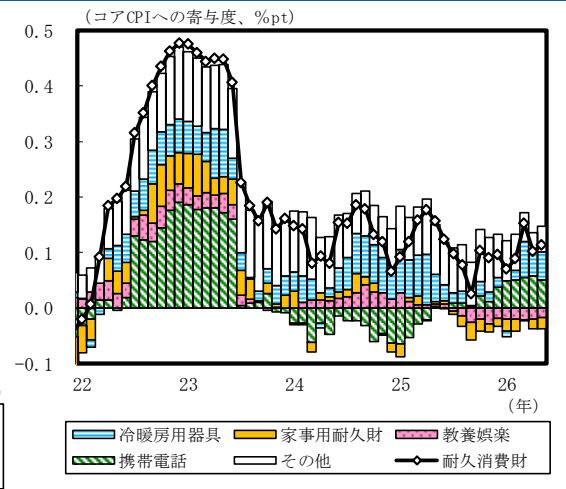
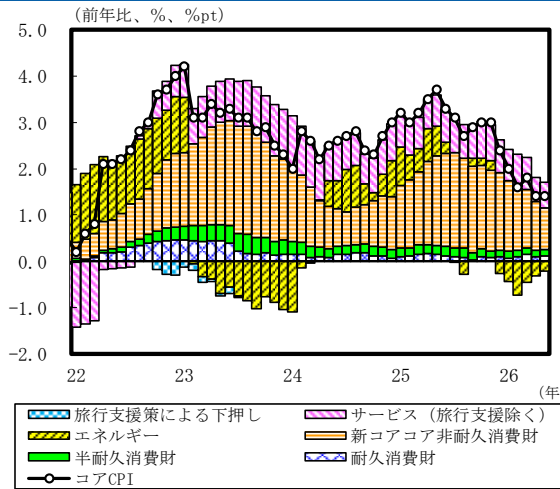
² 日本労働組合総連合会（連合）「[全体は 5%台！中堅・中小組合の健闘も続く！～2026 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について～](#)」（2026 年 6 月 4 日）を参照。

³ 詳細は、中村華奈子「[原油高の国内への波及経路と価格転嫁率を踏まえた消費者物価への影響](#)」（大和総研レポート、2026 年 4 月 17 日）を参照。

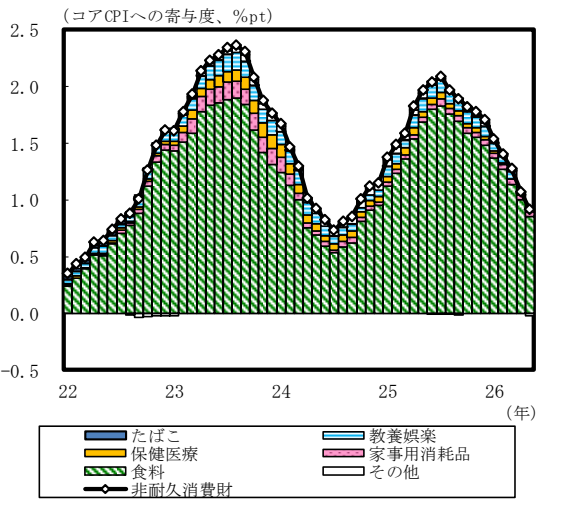
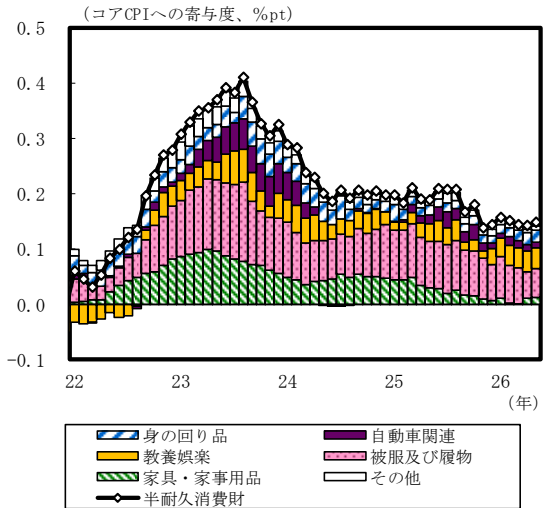
⁴ U.S. Energy Information Administration (EIA) “[Short-Term Energy Outlook](#)”（June 9, 2026）

財・サービス別に見たコアCPIの動き

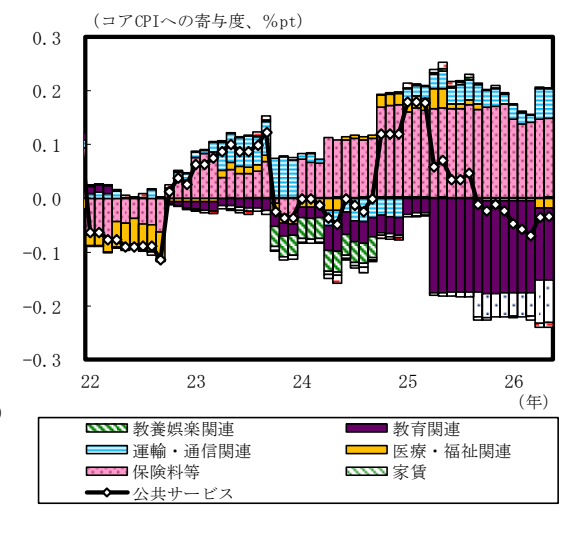
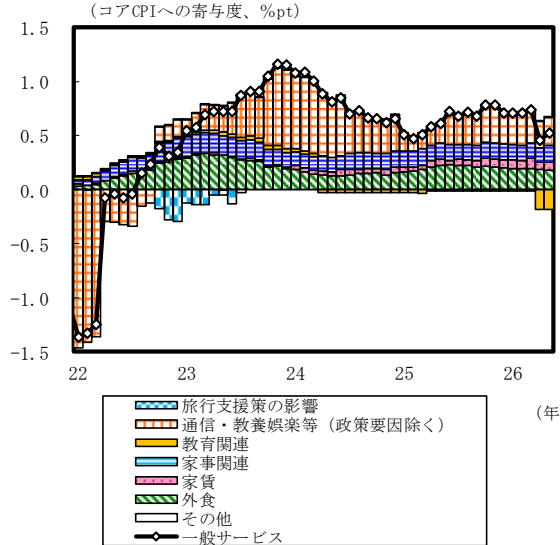
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解 耐久消費財



半耐久消費財 非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



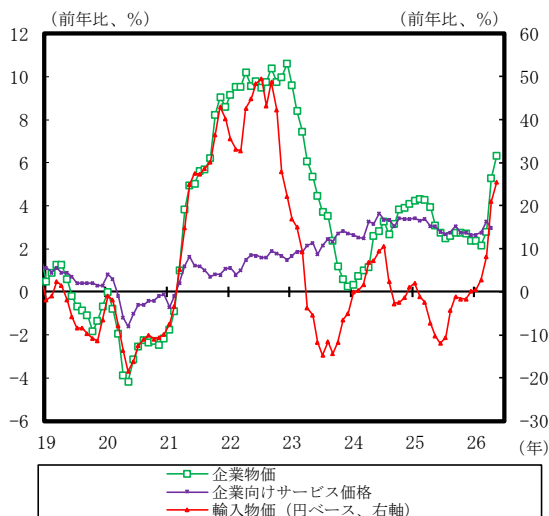
一般サービス 公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 旅行支援策 (Go Toトラベル事業、全国旅行支援) の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

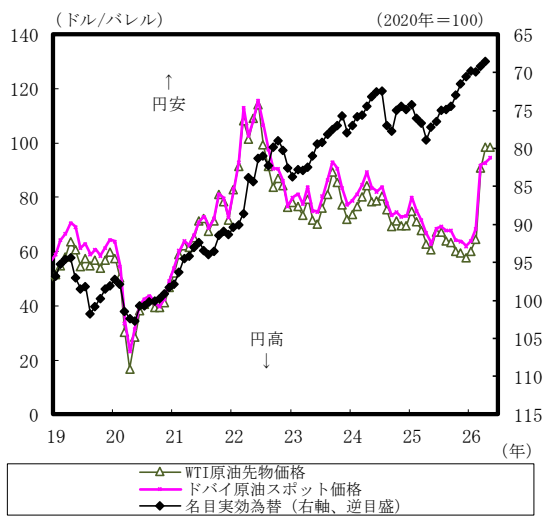
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

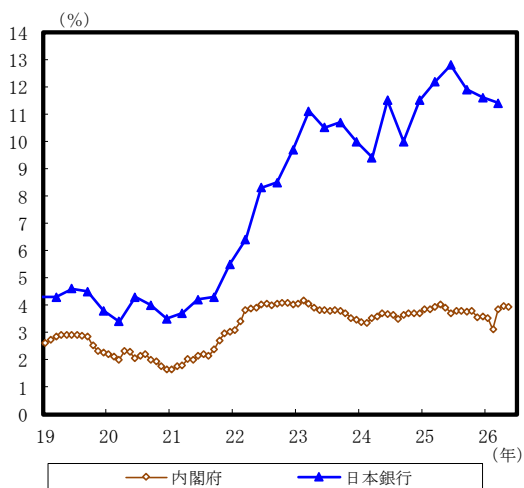


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

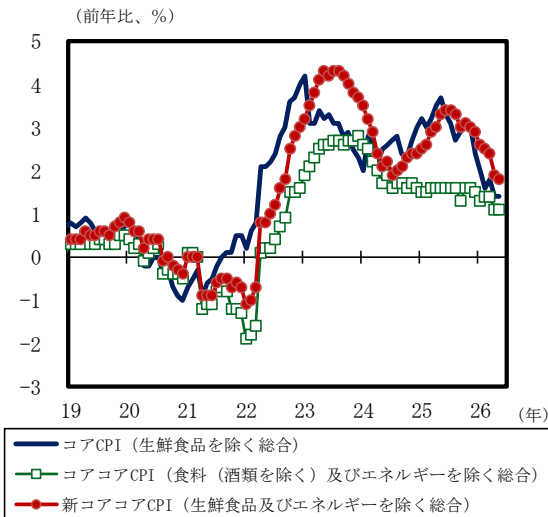


家計の期待インフレ率 (1年先)

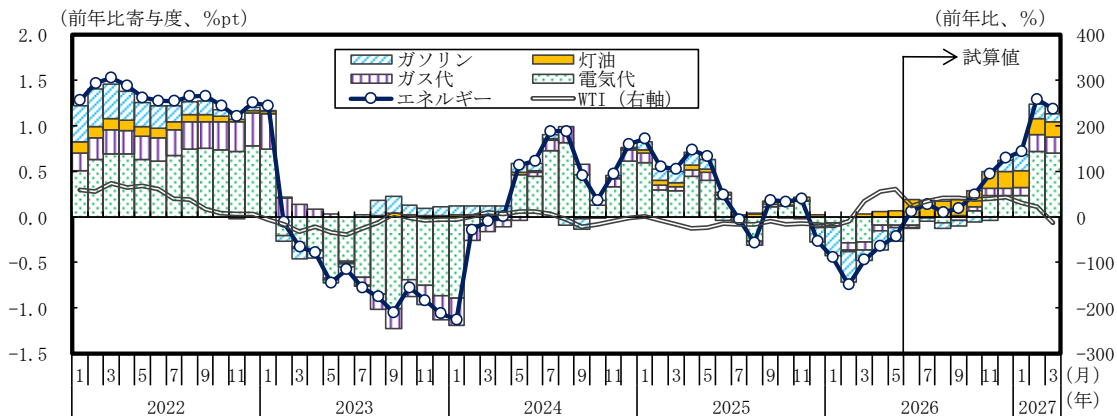


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) 原油価格 (WTI) はEIAの短期エネルギー見通しに基づく。
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成